

香美市木造住宅支援事業の効果について

標記制度による効果額を様々な視点から、概算で次のとおり試算した。

1、年間効果額

1) 施主による効果 (資料 P1, 7)

香美市の補助金を活用し住宅を建築した場合の、1棟分1年分の税金等の効果額を下記のとおり算出した。

◇「施主が香美市民」の場合は、効果としては固定資産税が発生し、年間効果額は約10万円となる。

(税金効果で約15年で補助金額200万円を回収)

◇「施主が転入者」の場合、交付税効果、消費効果がプラスされるため、年間効果額は約270万円となる。(税金、交付税効果で約3年で補助金額200万円を回収)

この結果、市外から転入し、建築した場合、香美市に及ぼす効果は非常に大きい。

年間直接効果額 (1棟建築)

単位:円

	項目	①税金効果	②交付税効果	③消費効果	合計
A	施主が香美市民の場合	100,000	0	0	100,000
B	施主が転入者の場合 (世帯人員3.6人)	215,000	522,000	2,000,000	2,737,000

①税金効果・・・固定資産税や転入した場合の市民税増額分を試算

②交付税効果・・・転入者増による交付税増額額(3人増で試算)

③消費効果・・・転入者増による市内で増額する消費額

2) 施工業者による効果 (資料 P8)

市内、市外業者により、2千万の住宅を建築した場合の、香美市内での年間直接効果額を試算した。

この結果、市外ハウスメーカー(NO4)と比較し香美市内事業者(NO1)により建築された場合、市内への直接効果額は約1,500万円(約10倍)増となる。

17,032千 - 1,744千 = 15,288千円

単位:千円

NO	項目	補助金額	市内消費率	市内還元額 (直接効果)
1	香美市内に本社・本店のある大工・工務店等が施工した場合	2,000	85%	17,032
2	香美市内に支店・営業所等を有する大工・工務店等が施工した場合	1,000	67%	13,300
3	香美市外の大工・工務店等が施工した場合	500	21%	4,232
4	補助なしに、市外ハウスメーカーで施工した場合	0	9%	1,744